

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 縣 将貴

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 竹浪 崇

TEL 03-6892-3864

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページへの掲載予定)

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,549	0.5	△517	—	△544	—	△907	—
23年3月期	4,528	129.0	78	264.2	68	—	△70	—

(注) 包括利益 24年3月期 △939百万円 (—%) 23年3月期 △65百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△2,367.35	—	△140.4	△24.8	△11.4
23年3月期	△200.84	—	△11.2	3.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △8百万円 23年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,657	236	11.6	499.73
23年3月期	2,746	1,189	40.1	2,873.33

(参考) 自己資本 24年3月期 191百万円 23年3月期 1,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△422	△299	265	311
23年3月期	△306	△432	719	767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 25年3月期の配当につきましては、未定であります。配当については、決定次第速やかにお知らせいたします。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△52.9	△132	—	△143	—	△143	—	—
通期	3,000	△34.0	18	—	0	—	0	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	383,361 株	23年3月期	383,361 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	383,361 株	23年3月期	352,222 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,070	13.9	△261	—	△349	—	△734	—
23年3月期	1,817	27.3	18	—	10	—	△23	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△1,915.49	—
23年3月期	△65.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	1,775		392		22.1		1,024.94	
23年3月期	2,138		1,140		52.8		2,946.68	

(参考) 自己資本 24年3月期 392百万円 23年3月期 1,129百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

※ 金額単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに变更致しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の方針	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減	増減率(%)
売上高	4,528	4,549	21	0.5
営業利益	78	△517	△595	—
経常利益	68	△544	△613	—
税金等調整前当期純利益	39	△910	△949	—
当期純利益	△70	△907	△836	—

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気悪化から緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州諸国の債務問題や長引く円高の影響から、先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループを取り巻く事業環境としては、スマートフォン・タブレット端末の急速な普及により、事業機会が創出された一方、長引く景気低迷に伴う個人所得の低迷や雇用環境への不安のほか、震災の国内市場への影響が依然尾を引き、極めて厳しい状況となっております。このような情勢の下、当社グループは、スマートフォン・タブレット端末の販売・遠隔サポート、飲食業界向けサービスの開発・販売、採用・教育・派遣事業、教育支援Eラーニングシステム「F-PLAT」のコンテンツ強化などに注力してまいりました。震災の影響による需要の低下があったものの、スマートフォン・タブレット端末、データ通信端末の市場拡大が当初の予想を上回るペースで伸びたことにより、売上は前年並みとなりましたが、損益面につきましては、高粗利商材の販売が減少し、新規顧客獲得のための販路の開拓費用が発生したことにより販売費及び一般管理費が増加しております。また、のれん償却額や貸倒引当金繰入額等の特別損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,549百万円となり、損益面につきましては、営業損失517百万円、経常損失544百万円、当期純損失907百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントを変更しているため、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

①システム事業

システム事業セグメントは、ASP事業においてストアオンライン、ケアオンラインの展開や飲食業界向けのスマートフォン・タブレット端末サービスの開発・販売、eコマース事業などに注力してまいりました。震災による飲食業界の低迷に伴い新規受注が伸び悩んでいること、主要取引先との取引縮小などの影響がありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,447百万円（前連結会計年度比13.5%減）、セグメント利益は167百万円（前連結会計年度比57.4%減）となりました。

②教育人材事業

教育人材事業セグメントは、採用・教育・派遣事業、教育支援Eラーニングシステム「F-PLAT」のユーザーの獲得・コンテンツの強化などに注力してまいりました。派遣事業は既存顧客との取引が順調に推移しましたが、採用・教育事業については、震災、昨今の経済不安定による企業の人材教育への投資需要低下などの影響がありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,041百万円（前連結会計年度比44.4%減）、セグメント損失は200百万円（前連結会計年度セグメント利益244百万円）となりました。

③コールセンター事業

コールセンター事業セグメントは、平成22年12月よりスマートフォンの遠隔サポート事業を開始し、同事業に注力してまいりましたが、主要クライアントとの一部契約の終了の影響を受け、下期以降の売上が減少しました。

その結果、当連結会計年の売上高は603百万円（前連結会計年度比428.9%増）、セグメント利益は22百万円（前連結会計年度比32.4%減）となりました。

④直販事業

直販事業セグメントは、主に、携帯電話端末や周辺機器の販売などに注力をしてまいりました。スマートフォン・タブレット端末やデータ通信端末の普及が牽引役となり、スマートフォン・タブレット端末を中心とした話題性のある商品の提供、データ通信端末の販売など顧客ニーズに合わせた販売の強化をしたことで、販売数が大幅に増加しましたが、電子看板事業においては、震災による節電などの影響、市場価格の低下および競争環境の激化により販売が伸び悩みました。

その結果、当連結会計年の売上高は1,498百万円（前連結会計年度比58.0%増）、セグメント損失は93百万円（前連結会計年度セグメント損失138百万円）となりました。

<次期の見通し>

当社グループは、当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）において多額の損失を計上しており、現在、経営の立て直しと業績の早期回復を行うために、収益が見込める事業への経営資源の集中、人件費低減やオフィス集約による家賃削減等のコスト削減などを行っております。

今期大幅に収益が悪化した教育人材事業の教育・採用事業（派遣事業を除く）からの撤退、主要クライアントとの一部契約の終了により今後収益獲得が難しいコールセンター事業からの撤退をし、収益力があるシステム事業、直販事業、人材事業への特化を行ってまいります。

システム事業については、ASP事業における顧客への展開、サービス・商品の開発、「売上・予約・顧客」などの管理システムに加え、スマートフォン・タブレット端末を利用した店舗ソリューションの開発強化を進め、顧客単価の増加、新規顧客の獲得による収益の拡大を行ってまいります。

直販事業については、携帯電話・コピー機などの法人向けのソリューションサービスの販売に加え、スマートフォン・タブレット端末を利用した店舗ソリューションサービスの販売・提供を行ってまいります。

人材事業については、主に人材の派遣、Eラーニングシステム「F-Plat」の展開を行い、人材派遣については、既存顧客との安定した売上・粗利益を維持していき、新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

このような状況のもと、当社グループの損益見込みは次のとおりです。

通期・連結

（単位：百万円、%）

項目	平成25年3月期（予想）			平成24年3月期（実績）	
		構成比	前年比		構成比
売上高	3,000	100.0	△34.1	4,549	100.0
営業利益	18	0.6	—	△517	△11.4
経常利益	0	0.0	—	△544	△12.0
当期純利益	0	0.0	—	△907	△19.9
1株当たり当期純利益 （単位：円）	0.00			△2,367.35	
1株当たり配当金	—			—	

（注） 平成24年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ938百万円減少し、780百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少456百万円及び、事業撤退などによる売掛金の減少383百万円等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ147百万円減少し、873百万円となりました。その主な要因は、のれんの減少237百万円等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ197百万円減少し、1,033百万円となりました。その主な要因は、事業撤退などによる買掛金の減少79百万円及び未払金の減少76百万円等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ61百万円増加し、386百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加92百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ953百万円減少し、236百万円となりました。その要因は、当期純損失907百万円の計上等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

	平成23年3月期	平成24年3月期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△306	△422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	719	265
現金及び現金同等物の期末残高	767	311

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより311百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円減少いたしました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、422百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失910百万円、法人税等の支払97百万円、売上債権の減少340百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、299百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出113百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出154百万円及び無形固定資産の取得による支出83百万円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果取得した資金は、265百万円となりました。これは主に借入れによる収入659百万円、借入金の返済による支出392百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	43.6	7.5	18.5	40.1	11.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.4	61.0	182.6	96.2	89.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	22.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

平成20年3月期、平成21年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

しかしながら、第15期まで利益配当を実施しておりません。

第16期におきましては、多額の当期純損失の計上となり、配当の実施は見送りとなりました。

当社は、成長中の企業であり更なる高成長をするための投資並びに財務体質の強化を行い、企業価値を高めることが株主の利益につながると考えております。

今後は経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針として、あわせて、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保の確保を図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定する所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社9社、関連会社5社により構成されており、「システム事業」、「教育人材事業」、「コールセンター事業」、「直販事業」の4つのセグメントから構成されています。

①システム事業

飲食事業者および介護事業者向けASP事業、並びにeコマース事業を行っております。主に、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社にて事業を運営しております。

②教育人材事業

教育研修および人材紹介・派遣事業等の人材事業を行っております。主に、フロンティア株式会社にて事業を運営しております。

③コールセンター事業

スマートフォンのサポート・通信回線の販売などのコールセンター事業を行っております。主に、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社にて事業を運営しております。

④直販事業

携帯電話、デジタルサイネージ（電子看板）などの直販事業を行っております。主に、メディカモバイル株式会社にて事業を運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会にとって真に価値あるソリューションを」という経営理念の下、事業を通じて社会に貢献する事を第一義の目的としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

「1. 経営成績」の次期の見通しをご確認ください。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後事業を拡大していくためには業種別、お客様別のソリューションによる事業領域の拡大が大きな課題であり、それらをバックアップする開発力の強化が至上命題であると認識しております。また、個別の課題は以下のとおりであります。

①商品販売面においては、プロダクト・サービスをグループ会社の垣根を越えて、事業分野別に区分し、「システム事業」「直販事業」「人材事業」において、事業領域・責任体制を明確化することで、効率的かつ迅速な販売活動を行ってまいります。

②商品力強化の面では、成長著しいスマートフォン・タブレット端末・データカード等の新たな市場へ迅速かつ的確に対応していくために、提供している既存のソリューションの商品力の強化、機能拡充など、新規ソリューション提供のために開発力の強化が重要であると認識しており、新規商品の開発を継続的に行うために、優秀な技術者の確保と人材の成長、開発体制の強化を図ってまいります。

③営業力強化の面においては、親会社である株式会社光通信及び同社グループ企業群との業務提携をさらに強化することで、販路の拡大を実現すると同時に、当社においても営業人員数を増員することによって対応してまいります。

④当社は、東日本大震災や長引く景気低迷の影響で、収益力の低下により、大幅に業績が悪化しており、経営の立て直しと業績の早期回復を図るために、収益が見込める事業への経営資源の集中、人件費低減やオフィス集約による家賃削減等を行い、コスト効率化を進めてまいります。

⑤財務面においては、東日本大震災や長引く景気低迷の影響で、収益力の低下により、業績が悪化しておりますが、バランスシート、財務体質の改善を行っております。

⑥資金調達面においては、事業戦略上必要な資金を安定的に確保する必要があり、さまざまな方法をもって適宜適切に資金を調達してまいり所存であります。

⑦情報セキュリティの面につきましては、情報保護の重要性がますます高まっていることに対応し、セキュリティの強化を行っております。また当社サービスを安全かつ安心してご利用いただけるよう、ISO27001[*1]の認証を取得しており、この運用徹底を行ってまいります。

[*1] ISO27001

企業が事業活動の過程で扱う情報資産に対して保護施策を講じ、セキュリティレベルに応じた管理策を維持・改善する体制を構築することを目的として制定された、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767	311
売掛金	746	363
たな卸資産	62	4
その他	173	105
貸倒引当金	△32	△4
流動資産合計	1,718	780
固定資産		
有形固定資産		
建物	59	59
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11	△20
建物（純額）	47	38
その他	58	59
減価償却累計額及び減損損失累計額	△48	△41
その他（純額）	9	18
有形固定資産合計	57	57
無形固定資産		
のれん	508	271
ソフトウェア	123	91
その他	5	7
無形固定資産合計	637	370
投資その他の資産		
投資有価証券	220	306
長期貸付金	31	63
破産更生債権等	23	185
その他	73	75
貸倒引当金	△23	△185
投資その他の資産合計	326	445
固定資産合計	1,021	873
繰延資産		
創立費	1	1
株式交付費	4	2
繰延資産合計	6	3
資産合計	2,746	1,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188	108
短期借入金	240	180
1年内返済予定の長期借入金	104	338
未払金	370	294
未払法人税等	88	13
賞与引当金	9	2
その他	230	95
流動負債合計	1,230	1,033
固定負債		
長期借入金	284	377
その他	41	9
固定負債合計	325	386
負債合計	1,556	1,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,813	1,813
利益剰余金	△2,164	△3,072
株主資本合計	1,103	195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△3
その他の包括利益累計額合計	△1	△3
新株予約権	10	—
少数株主持分	77	44
純資産合計	1,189	236
負債純資産合計	2,746	1,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,528	4,549
売上原価	2,906	3,351
売上総利益	1,621	1,198
販売費及び一般管理費	1,543	1,715
営業利益又は営業損失(△)	78	△517
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	6
その他	18	4
営業外収益合計	19	10
営業外費用		
支払利息	3	21
持分法による投資損失	20	8
その他	5	7
営業外費用合計	29	38
経常利益又は経常損失(△)	68	△544
特別利益		
新株予約権戻入益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産除却損	2	38
のれん償却額	—	127
貸倒引当金繰入額	—	170
その他	26	42
特別損失合計	29	379
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	39	△910
法人税、住民税及び事業税	103	10
法人税等調整額	0	16
法人税等合計	103	27
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△63	△937
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△29
当期純損失(△)	△70	△907

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△63	△937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△2
その他の包括利益合計	△1	△2
包括利益	△65	△939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△72	△909
少数株主に係る包括利益	6	△29

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,326	1,454
当期変動額		
新株の発行	127	—
当期変動額合計	127	—
当期末残高	1,454	1,454
資本剰余金		
当期首残高	934	1,813
当期変動額		
新株の発行	127	—
株式交換による増加	751	—
当期変動額合計	879	—
当期末残高	1,813	1,813
利益剰余金		
当期首残高	△2,094	△2,164
当期変動額		
当期純損失(△)	△70	△907
当期変動額合計	△70	△907
当期末残高	△2,164	△3,072
株主資本合計		
当期首残高	166	1,103
当期変動額		
新株の発行	255	—
当期純損失(△)	△70	△907
株式交換による増加	751	—
当期変動額合計	936	△907
当期末残高	1,103	195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△1	△3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△1	△3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	2	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△10
当期変動額合計	8	△10
当期末残高	10	—
少数株主持分		
当期首残高	43	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	△32
当期変動額合計	33	△32
当期末残高	77	44
純資産合計		
当期首残高	213	1,189
当期変動額		
新株の発行	255	—
当期純損失（△）	△70	△907
株式交換による増加	751	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△45
当期変動額合計	976	△953
当期末残高	1,189	236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	39	△910
減価償却費	26	74
のれん償却額	97	253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	153
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△6
受取利息及び受取配当金	△1	△6
支払利息	3	21
持分法による投資損益(△は益)	20	8
固定資産除却損	2	38
売上債権の増減額(△は増加)	△427	340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38	58
仕入債務の増減額(△は減少)	68	△83
未払金の増減額(△は減少)	5	△82
その他	27	△171
小計	△219	△308
利息及び配当金の受取額	0	6
利息の支払額	△2	△21
課徴金の支払額	△24	—
法人税等の支払額	△60	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	△306	△422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34	△17
無形固定資産の取得による支出	△89	△83
投資有価証券の取得による支出	△220	△113
子会社株式の取得による支出	△56	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△154
貸付けによる支出	△60	△56
貸付金の回収による収入	3	102
事業譲受による支出	△4	△20
その他	30	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	180
短期借入金の返済による支出	△20	△240
長期借入れによる収入	350	479
長期借入金の返済による支出	△27	△152
株式の発行による収入	255	—
少数株主からの払込みによる収入	70	—
その他	△8	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	719	265
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19	△456
現金及び現金同等物の期首残高	449	767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	337	—
現金及び現金同等物の期末残高	767	311

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 フロンティア株式会社 メディカモバイル株式会社 株式会社南日本教育研究所 株式会社西日本教育研究所 株式会社ジョインアップ 株式会社東日本教育研究所 株式会社北日本教育研究所 株式会社デジタルサイネージソリューション グローバルデスク株式会社</p> <p>上記のうち、グローバルデスク株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 株式会社メディカ・ソリューションズ 株式会社アイネットサポート Orange One株式会社 株式会社Deiba company 日本企業開発支援株式会社</p> <p>株式会社Deiba company及び日本企業開発支援株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 アット・スピード株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅小なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(7)会計方針の変更

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

① 表示方法の変更

前連結会計年度まで区分掲記しておりました下記科目について重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より各区分の「その他」に含めて表示することにいたしました。

(注) ()内は前連結会計年度末残高
(連結貸借対照表関係)

1. 固定資産

- ・リース資産 (3百万円)
- ・敷金及び保証金 (67百万円)

2. 流動負債

- ・リース債務 (0百万円)
- ・未払費用 (142百万円)

3. 固定負債

- ・リース債務 (3百万円)
- ・長期リース資産減損勘定 (29百万円)

(連結損益計算書関係)

1. 営業外収益

- ・助成金収入 (7百万円)

2. 営業外費用

- ・株式交付費償却 (2百万円)

3. 特別損失

- ・賃貸借契約解約損 (0百万円)

(9) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	システム ソリューション	e コマース	人材関連	オフィス& コンシュー マソリューション	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,067	576	1,846	1,037	4,528	—	4,528
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51	—	149	20	221	△221	—
計	1,119	576	1,995	1,057	4,749	△221	4,528
セグメント利益 又は損失(△)	294	5	26	△125	200	△122	78
セグメント資産	353	150	788	585	1,878	867	2,746
その他の項目							
減価償却費	10	—	9	0	20	4	24
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	137	137	—	137
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	118	—	58	—	177	25	202

(注)1 事業概要

システムソリューション事業: インターネットを利用した外食チェーン並びに介護施設等への
業務アプリケーションの提供並びに通信、ネットワーク、ハード
ウェアの整備、運用、保守

e コマース事業 : インターネットを利用した受発注による商品の販売

人材関連事業 : 人材教育、研修、採用等のサービス提供

オフィス&コンシューマソリューション事業 : 携帯電話、コピー機等の販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△122百万円は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額867百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,698百万円及び相殺消去△830百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額4百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、システム事業、教育人材事業、コールセンター事業、直販事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

「システム事業」は、飲食事業者及び介護事業者向けASP事業、並びにeコマース事業などの事業を行っております。「教育人材事業」は、教育研修及び人材紹介・派遣事業などの人材事業を行っております。「コールセンター事業」はスマートフォンのサポート・通信回線の販売などのコールセンター事業を行っております。「直販事業」は、携帯電話、デジタルサイネージ（電子看板）などの直販事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	システム 事業	教育人材 事業	コール センター 事業	直販事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,426	1,025	601	1,496	4,549	—	4,549
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	15	2	2	40	△40	—
計	1,447	1,041	603	1,498	4,589	△40	4,549
セグメント利益 又は損失 (△)	167	△200	22	△93	△104	△412	△517
セグメント資産	205	265	87	753	1,310	346	1,657
その他の項目							
減価償却費	48	19	—	5	73	0	74
持分法適用会 社への投資額	—	1	77	81	160	—	160
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	30	—	—	0	31	35	66

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△412百万円は、セグメント間取引消去7百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△419百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額346百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産377百万円及び相殺消去△30百万円であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、事業領域・責任体制をより明確化し、意思決定を迅速化することを目的として組織変更が行われたため、報告セグメントを変更しております。また、この組織変更と同時に、各セグメント利益をより適切に表すため、従来各セグメントに配賦していた全社費用を配賦不能費として、「調整額」に表示することとしました。

前連結会計年度について、報告セグメントの変更及び全社費用の配賦方法の変更を反映した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	システム 事業	教育人材 事業	コール センター 事業	直販事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,622	1,846	114	945	4,528	—	4,528
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50	26	—	3	80	△80	—
計	1,673	1,873	114	948	4,608	△80	4,528
セグメント利益 又は損失 (△)	393	244	32	△138	531	△453	78
セグメント資産	583	660	142	566	1,952	793	2,746
その他の項目							
減価償却費	10	9	0	0	20	4	24
持分法適用会 社への投資額	—	—	117	20	137	—	137
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	118	58	—	—	177	25	202

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△453百万円は、セグメント間取引消去△24百万円、及び各セグメントに配分していない全社費用△428百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額793百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産806百万円及び相殺消去△13百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,873円33銭	499円73銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△200円84銭	△2,367円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(百万円)	△70	△907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△70	△907
期中平均株式数(株)	352,222	383,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の個数230個)	新株予約権2種類(新株予約権の個数230個)

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)